

平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	担当部局庁	保険局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度	担当課室	総務課医療費適正化対策推進室 国民健康保険課 高齢者医療課	安藤 公一 中村 博治 横幕 章人			
会計区分	一般会計	政策・施策名	I-9-1 適正かつ、安定的・効率的な医療保険制度を構築すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	高齢者の医療の確保に関する法律第102条 国民健康保険法第74条	関係する計画、通知等	平成24年度高齢者医療制度円滑運営事業費補助金交付要綱 「平成24年度高齢者医療制度円滑運営事業費の国庫補助について」 (平成25年2月26日厚生労働省発保0226第11号)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢者医療の円滑かつ健全な運営に資するため、保険者等が行う事業を推進すること。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①後期高齢者医療制度における電算処理システム(以下「後期高齢者医療広域連合電算処理システム」という。)の機器更改に伴い、国民健康保険中央会(以下「国保中央会」という。)及び後期高齢者医療広域連合が実施するシステム開発に対する補助。(定額補助) ②第二期医療費適正化計画の実施にあたり、特定健診・保健指導の見直しに伴うシステム改修に対する補助。(定額補助) ③70歳から74歳の医療費の窓口負担を2割から1割に軽減する措置に伴い、市町村保険者及び国保組合が実施する高齢受給者証の再交付事業に対する補助。(定額補助) ④特定健康診査・保健指導データ管理システムの法定耐用年数の経過に伴う機器更改等に対する補助(定額補助) ⑤国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用システムの機器調達等に対する補助(定額補助)						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算					6,738
		補正予算	907	9,909	4,624		
		繰越し等		▲ 8,425	4,607	3,818	
		計	907	1,484	9,231	3,818	6,738
		執行額	729	1,290	6,963		
	執行率(%)	80.3	86.9	75.4			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)
	①機器更改に係るシステム開発項目数	成果実績	①	—	13	31	—
			②	—	—	12	—
			③	4,698,139	4,670,374	4,533,957	—
			④	—	—	—	—
			⑤	—	—	—	—
④機器更改に係るシステム更改項目数	達成度	①	—	100	100		
		②	—	—	100		
		③	100	100	100		
		④	—	—	—		
		⑤	—	—	—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	①国保中央会及び後期高齢者広域連合への国庫補助	活動実績 (当初見込み)	補助額 (百万円)	—	605 (605)	集計中 (3,856)	—
			②	—	—	2,414 (4,316)	—
			③	699	685 (879)	693 (806)	(—)
			④	—	—	—	—
			⑤	(—)	(—)	(—)	(—)
高年齢受給者証1件あたり経費 152.9(円/枚)	算出根拠	高年齢受給者証1件あたり経費 (国庫補助額(補助率10/10)÷再交付証発行件数) 693,243,188円÷4,533,957枚=152.9円 ※平成24年度実績見込み					

平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	—	6,738	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,738
	計	—	6738	

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	窓口負担軽減のため優先的に対応する必要がある		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	法令、施策等に基づくものであり、国が統一に行うべきものである。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	法令、施策等に基づくものであり、優先的に対応する必要がある。		
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	法令に規定する施策の実施主体に対して支出している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—	—		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	高齢受給者証再交付事業について、各保険者がコスト削減に努めることで昨年度よりもコストを削減できている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	経費を負担する実施主体に対する直接補助であり、支払先及び資金の流れは妥当である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業の適切な遂行について、必要な経費に限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	高齢受給者証の再交付事業かかる補助金申請を行った保険者数が、当初見込みより少なかったことや、平成25年度への繰越経費による影響である。		
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は概ね見込みのとおりである。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	法令、施策の施行に資するものである。		
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	高齢受給者証再交付事業については、実績報告書で内容を確認することにより、適切に運用されていることを確認している。特定健康診査・保健指導データ管理システムの法定耐用年数の経過に伴う機器更改等に要する経費、及び国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用システムの機器調達等に要する経費は、平成24年度1次補正による措置であったが、国保中央会の準備が整わなかった等の理由により平成25年度へ繰越した。今後も事業計画に基づいた適切な予算措置が必要である。					
外部有識者の所見						
点 検 対 象 外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業 内容 の 改 善	本事業については、高齢受給者証の再交付、特定健康診査・保健指導データ管理システムの機器更改に要する経費及び国保ヘルスアップ事業評価事業のデータ活用システムの機器調達等に要する経費であるが、事業の必要性や執行の観点からの評価は概ね妥当であるが、引き続き効率的な執行及びコスト削減に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行 等 改 善	平成26年度は、上記所見に基づき、引き続き効率的な執行及びコスト削減に留意し、保険事業の効果的な実施推進支援事業等への財政支援を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	247	平成23年	219	平成24年	186

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
6,963百万円(平成24年度)

各法に基づき、補助金を交付

【交付】

A. 都道府県
(693百万円)

D. 診療報酬支
払基金
(50百万円)

F. 全国健康保険
協会
(145百万円)

H. 健康保険組合
連合会
(1,693百万円)

J. 国民健康保険
中央会
(3,604百万円)

L. 都道府県後期高齢
者医療広域連合
(47連合)
(778百万円)

【随意契約】

E. 委託会社等
(1社)
(50百万円)

【随意契約】

G. 委託会社等
(1社)
(145百万円)

【随意契約】

I. 委託会社等
(29社)
(1,693百万円)

【随意契約】

K. 委託会社等
(8社)
(3,604百万円)

【随意契約】

M. 国民健康保険
団体連合会等
(47社)
(778百万円)

【交付】

B. 市町村保険者
(1,581区市町村)
(676百万円)

【交付】

C. 国民健康保険組合
(120組合)
(17百万円)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

A.都道府県(千葉県)			J.国民健康保険中央会		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	管轄の市町村保険者及び国保組合へ交付	81.3	委託料	(株)日立製作所 広域連合電算処理システム機器更改対応	3,104
計		81.3		富士通(株) 後期高齢者医療支払請求システム機器更改対応	
B.市町村保険者(千葉市)				(株)NTTデータ 後期高齢者医療請求支払システム機器更改対応	
費目	使 途	金 額 (百万円)		日本電気(株) 年金特別徴収経由機関システム機器更改対応	
事務費	高齢受給者証の再交付事業	11.0		(株)ウェイライズコーポレーション システムコンサルティン	
計		11.0		(株)NTTデータ 特定健診等データ管理システム改修	
C.国民健康保険組合(兵庫県建設国民健康保険組合)			富士通(株) 特定健診等データ管理システム機器更改支援		
費目	使 途	金 額 (百万円)	日本公認システム監査人有限責任事業組合 システムコンサルタント		
事務費	高齢受給者証の再交付事業	1.6	備品購入費	富士通(株) 後期高齢者医療請求支払システム機器調達	490
計		1.6		富士電機ITソリューション(株) 年金特別徴収経由機関システム機器調達	
D.診療報酬支払基金				富士通(株) 特定健診等データ管理システム機器調達	
費目	使 途	金 額 (百万円)	使用料	日立キャピタル(株) 広域連合電算処理システムハードリース料	5.6
委託料	みずほ情報総研(株) 特定健康診査・保健指導に係るシステム改修	50	その他	会議開催経費 後期高齢者医療制度における電算処理システムに係る システム開発	3.8
計		50		会議開催経費 特定健康診査・保健指導に係るシステム改修	
E.みずほ情報総研(株)			計		3,604
費目	使 途	金 額 (百万円)	K.(株)日立製作所		
改修費	特定健康診査・保健指導システム改修等	50	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		50	改修費	広域連合電算処理システム機器更改対応	1,484
F.全国健康保険協会			計		1,484
費目	使 途	金 額 (百万円)	L.都道府県後期高齢者医療広域連合(東京都後期高齢者医療広域連合)		
委託料	(株)日立製作所 情報・通信システム社 特定健康診査・保健指導に係るシステム改修	145	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		145	委託料	東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[要件定義(プロジェクト管理及び全体総括)]	185
G.(株)日立製作所 情報・通信システム社				東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[要件定義(外付システム開発策定及び要件定義)]	
費目	使 途	金 額 (百万円)		東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(プロジェクト推進 及びプロジェクト管理)]	
改修費	特定健康診査・保健指導システム改修等	145		東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(システム開発管理)]	
計		145		東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(設計、製造、単 体試験、疎通テスト)]	
H.健康保険組合連合			東京都国保連 電算処理システムの改修に伴う自庁システム 改修事業[機器更改及び性能改善対応(カスタマイズ機 能設計、製造・単体試験、疎通テスト、リリース2対応、維持 管理)]	計	185
費目	使 途	金 額 (百万円)	M.東京都国民健康保険団体連合会		
委託料	(株)大和総研ビジネス・イノベーション他 28社	1,693	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		1,693	改修費	電算処理システムの改修に伴う自庁システム改修事業 (要件定義業務・機器更改及び性能改善対応業務)	185
I.大和総研ビジネス・イノベーション			計		185
費目	使 途	金 額 (百万円)	N.		
改修費	特定健康診査・保健指導システム改修等	368	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		368	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A. 都道府県

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	81.3		
2	東京都	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	62.3		
3	埼玉県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	41.7		
4	大阪府	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	33		
5	兵庫県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	27.1		
6	熊本県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	26.1		
7	北海道	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	25.8		
8	愛知県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	23.3		
9	茨城県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	22.5		
10	新潟県	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律第26条第2項に基づく補助金等の交付に関する事務	21.5		

B. 区市町村保険者

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉市	高齢受給者証の再交付事業	11.0		
2	熊本市	高齢受給者証の再交付事業	8.6		
3	松戸市	高齢受給者証の再交付事業	8.0		
4	札幌市	高齢受給者証の再交付事業	7.7		
5	大阪市	高齢受給者証の再交付事業	7.4		
6	船橋市	高齢受給者証の再交付事業	7.2		
7	神戸市	高齢受給者証の再交付事業	6.4		
8	柏市	高齢受給者証の再交付事業	6.4		
9	杉並区	高齢受給者証の再交付事業	5.8		
10	京都市	高齢受給者証の再交付事業	5.4		

C. 国民健康保険組合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	兵庫県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.6		
2	建設連合国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.4		
3	東京食品販売国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.3		
4	東京土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	1.3		
5	三重県建設国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.7		
6	愛知建連国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.6		
7	埼玉土建国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
8	神奈川県食品衛生国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
9	全国建設工事業国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		
10	東京建設業国民健康保険組合	高齢受給者証の再交付事業	0.5		

D. 診療報酬支払基金

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	診療報酬支払基金	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	50		

E.委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	50	随意契約	

F.全国健康保険協会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	全国健康保険協会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	145		

G.委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所 情報・通信システム社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	145	随意契約	

H.健康保険組合連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	健康保険組合連合会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	1,693		

I.委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社 大和総研ビジネス・イノベーション	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	368	随意契約	
2	財団法人 日本生産性本部	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	214	随意契約	
3	ユニバーサル・ビジネス・ソリューションズ 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	213	随意契約	
4	共同情報処理システム関連費用	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	178	随意契約	
5	カシオ情報機器 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	146	随意契約	
6	株式会社 社会保険システム総合研究所	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	36	随意契約	
7	株式会社 エヌシーアール社会保険サービス	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	15	随意契約	
8	株式会社 ニッセイコム	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	11	随意契約	
9	バイオコミュニケーションズ 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	7	随意契約	
10	富士通FIP 株式会社	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	7	随意契約	

J.国民健康保険中央会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国民健康保険中央会	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業等	3,604		

K.委託会社等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	広域連合電算処理システム機器更改対応	1484.1	1社	89
2	富士通(株)	後期高齢者医療請求支払システム機器更改対応	619.0	1社	96
3	(株)NTTデータ	後期高齢者医療請求支払システム機器更改対応	492.5	随意契約	
4	(株)NTTデータ	特定健診等データ管理システム改修	269.0	随意契約	
5	富士通(株)	特定健診等データ管理システム機器更改支援	106.3	3社	70
6	日本電気(株)	年金特別徴収経由機器更改対応	102.4	随意契約	
7	(株)ウエイライズコーポレーション	システムコンサルティング	30.2	随意契約	
8	日本公認システム監査人有限責任事業組合	システムコンサルティング	0.6	随意契約	

L.都道府県後期高齢者医療広域連合

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	185		
2	大阪府後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	99		
3	福岡県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	63		
4	北海道後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	55		
5	宮崎県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	54		
6	京都府後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	38		
7	神奈川県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	33		
8	和歌山県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	25		
9	埼玉県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	23		
10	滋賀県後期高齢者医療広域連合	高齢者医療制度の円滑な運営を図るための事業	22		

M.国民健康保険団体連合会

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都国民健康保険団体連合会	電算処理システムの改修に伴う自庁システム改修事業	185	随意契約	